

# 時評

## 「大きな政府の政治」が復活か

### 今年の米大統領選挙戦の隠れた焦点

まつお  
松尾

ふみお  
文夫

(ジャーナリスト)

「トランプ現象」にかき回されている今年のアメリカ大統領選挙戦で、見落としてはならないのは、1980年代のレーガン時代以来、政策の形は違っても暗黙の理解として政治の大枠となってきた「小さな政府の政治」が厳しく問われ、1960年代の「大きな政府の政治」への模索が姿を見せていることだと思う。

私にとって今年の大統領選挙戦は、民主党のケネディが共和党のニクソンと初めてテレビ討論で対決し、勝利を取めた1960年の選挙戦を新米の共同通信外信部員として東京でカバーして以来14回目。その中で、ワシントン特派員として唯一、現地で取材する幸運に恵まれた1968年の選挙と今回の選挙は、「政府の役割」をめぐりアメリカ政治が新たな分岐点を迎える点で同じだと思えてならない。あえて問題提起を試みる。

1968年は、暗殺に倒れたケネディの後を継いだジョンソン民主党政権が「偉大な社会」政策の成功の足元であえてベトナム戦争拡大策に出た結果、失敗し、キング師、ロバート・ケネディの暗殺もあって社会的な混乱を引き起こし、自滅した年だった。そして第二次世界大戦前のニューディール時代から「フェアディール」、「ニューフロンティア」政策、そして「偉大な社会」政策と約30年引き継がれてきた民主党の「大きな政府の政治」時代と決別する分水嶺の年だった。

代わってホワイトハウス入りを果たしたニクソンは米中和解で世界を変えたものの、5年後にウォーターゲート事件で辞職し、4年間のカーター民主党政権を生む。しかし、ニクソンは「南部戦略」で「声なき多数派」と名付けた白人中産階級を共和党に取り込み、その後のレーガン時代の基礎を築いたことを忘れてはならない。

レーガンは規制緩和と減税を柱とするレーガノミクスを展開で、約半世紀続く「小さな政府の政治」の道を切り開いた。黒人初のオバマ現政権は、リーマン金融危機の最中の就任式以来、選挙戦で強調した「変革」のスローガンを封印、共和党議会との超党派の和解に努めたものの、ことごとく共和党の拒否に会い、「オバマ・ケア」の



成果以外、旗印が希薄な特殊な存在のまま、8年間を終えようとしていると、思う。今、トランプ現象を見て強く感じるのは、このレーガン路線からの離脱の動きである。特に目立つのはレーガノミクスが生んだ所得格差の拡大への怒りである。

国勢調査局が2015年9月に発表したアメリカの所得と貧困についての年次報告書によると、前年度の貧困率は14・8%で、07年から2・3%上昇し貧困者は4670万人を数えた。このしわ寄せを一番受けているのが、学歴が高卒以下の下層中産階級で、特に白人労働者が多い共和党支持者である。

この激しい格差への不満が、数重なる暴言・失言にもかかわらずトランプが人気を集め続けている理由である。彼らの職を奪う「移民」、政府の優遇措置を受けるヒスパニックや黒人などのマイノリティに対する攻撃が効果を上げている。

そしてこのトランプ発言は、意外にも医療保険・社会保障の充実を主張し、財政出動によるインフラ整備など、ニューディール型の政策の主張によって裏付けられている点が重要である。ヒラリー・クリントンが懸命に抱き込みを図っているサンダース支持の青年層の強い共感を集めている公立大学の学費免除など、「社会主義的」な政策と共通点が多い。既にヒラリーの発言にも、TPP再交渉などその影響が明らかである。

つまりかつて白人労働者階級を民主党から引き剥がして、「小さな政府」と減税による繁栄追求で保守黄金時代を築いたレーガン時代の舞台装置が古くなり、白人労働者たちは政府に救済を求めている。これは大企業の繁栄が結果として中産階級以下にも恩恵をもたらす「トリクルダウン」（上が富めば下に滴り落ちる）とレーガニミックス目玉の発想が効かなくなった、ということである。

その「トリクルダウン」の考え方は、アベノミクスも採用している。その意味では今、「トランプ現象」は世界的な広がりを持つているともいえる。イギリスのEU離脱も「反移民」色とともに、その一部としてとらえることが可能だろう。

最後に、長年の「小さな政府の政治」が産み落した「鬼っ子」であるティー・パーティーグループの中でも、一貫して共和党主流派の議会運営に楯突き続けたクルーズをトランプ追い落としのための「統一候補」として担ぎ、あえなく失敗したブッシュ・ファミリー以下の共和党エスタブリッシュメントの体たらくに、私は「小さな政府の政治」の黄昏を感じていることを報告しておきたい。